

# 朝日町 議会だより

第68号  
平成23年2月1日



第6回議会臨時会 職員の給与に関する条例等一部改正の件 3

PHOTO

雪遊び(ひまわり幼稚園)

第7回  
議会  
定例会

■ 22年度補正予算、条例制定・改正等	2～3
代表質問	4～8
一般質問	9～14
■ 常任委員長報告	15
■ 議会日誌 10月～12月、編集後記	16

発行編集 富山県朝日町議会だより編集委員会

**平成22年度補正予算・条例制定・  
条例改正・人事案件・議員提出  
議案など27議案を可決・同意**

22年度補正予算の主なもの		千円単位：切捨て
一般会計（補正3号）		補正総額 3,309万円
自治振興会活動支援事業		24万円
県議会議員選挙事務		218万円
緊急農業経営安定対策資金利子補給		48万円
ハトムギ茶ペットボトル茶製造委託		169万円
宮崎漁港改修事業		411万円
公共バス運行事業		43万円
道路橋梁事業		231万円
向陽町会館移転工事		2,061万円
町営住宅地デジ対応工事		465万円
教育センター移転改修工事		1,295万円
給与費		△3,399万円
議員報酬		△144万円
特別会計		補正総額 1億2,497万円
国民健康保険特別会計（補正2号）		9,347万円
簡易水道特別会計（補正2号）		3,150万円
下水道特別会計（補正2号）		△5万円

22年第7回議会定例会は、12月9日から12月22日までの14日間にわたり開催され、平成22年度一般会計補正予算や特別会計補正予算、条例の制定・改正案、朝日町固定資産評価審査委員会の人事案件などが審議され、原案のとおり可決・同意されました。

また、議員提出議案が16件提案され、可決されました。



教育センターが移転する旧朝日鉄道建設所

**条例制定**

- 朝日町看護学生修学資金貸与条例制定の件
- 朝日町過疎地域における固定資産税の特別措置に関する条例制定の件

**条例改正**

- 朝日町の職員の給与に関する条例一部改正の件
- 朝日町手数料条例一部改正の件
- 朝日町長及び副町長の給料その他の給与及び旅費支給条例一部改正の件

**人事案件**

- 朝日町固定資産評価審査委員会の委員を選任するため同意を求めるとの件
- 朝日町沼保285番地  
舟橋 誠 氏（62歳）の選任に同意

決議

○無施設被害防止に関する決議

議員提出議案

- TPP交渉参加に反対する意見書
- ロシア大統領の北方領土訪問に対し、毅然とした外交姿勢を求める意見書
- 北朝鮮による韓国砲撃等を非難し経済制裁の延長、強化を求める意見書
- 地方財政の充実を求める意見書
- 鉄道建設・運輸施設整備支援機構の特例業務勘定に係る利益剰余金の北陸新幹線整備等への活用を求める意見書
- 農林業普及事業の継続と予算確保を求める意見書
- 平成23年産米における生産数量目標の見直し等を求める意見書
- 直轄事業の継続と適正な維持管理、建設業の再建を求める意見書
- 地域を支える建設業の健全化に向けた「公契約法」の制定を求める意見書

○高齢者の医療制度の抜本的な改正を求める意見書

○最低保障年金の創設と、無年金・低年金者への緊急措置を求める意見書

○子ども手当財源の地方負担に反対する意見書

○「自立支援医療」に係る低所得世帯（市町村民税非課税世帯）の利用者負担の無料化を求める意見書

○高等学校無償化政策を見直すとともに私学支援の充実・強化を求める意見書

○看護師不足解消のため、看護師等の夜勤改善と社会保障予算の増額を求める意見書

請願・陳情

◆採択となったもの

○高齢者の医療制度の抜本的な改正を求める意見書の採択についての請願

○最低保障年金の創設と、無年金・低年金者への緊急措置を求める意見書についての請願

○TPP交渉参加反対に関する請願

○ロシア大統領の北方領土訪問に

対し、毅然とした外交姿勢を求める請願

○北朝鮮による韓国砲撃等を非難し経済制裁の延長、強化を求める請願

○地方財政の充実を求める請願

○鉄道建設・運輸施設整備支援機構の特例業務勘定に係る利益剰余金の北陸新幹線整備等への活用を求める請願

○環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）に関する請願

○農林業普及事業の継続と予算確保を求める請願

○平成23年産米における生産数量目標の見直し等を求める請願

○子ども手当財源の地方負担に反対する請願

○「自立支援医療」に係る低所得世帯（市町村民税非課税世帯）の利用者負担の無料化を求める請願

○高等学校無償化政策を見直すとともに私学支援の充実・強化を求める請願

○中学生までに医療費の無料化を求める請願

○直轄事業の継続と適正な維持管理、建設業の再建を求める陳情

○地域を支える建設業の健全化に向けた「公契約法（条例）」の制定を求める陳情

○看護師不足解消のため、看護師等の夜勤改善と社会保障予算増額を求める陳情

○TPPの参加に反対する意見書提出を求める陳情

◆継続審査となったもの

○同居家族従業者の労働対価を必要経費として求める意見書の請願

その他

○朝日町過疎地域自立促進計画策定の件

第6回議会臨時会

11月29日に第6回議会臨時会が開催され、上程された1件の案件が審議され、原案のとおり可決されました。

○朝日町の職員の給与に関する条例等一部改正の件

## 平成23年度予算編成等について

水島 一友（創政会）

**質問** ①平成23年度予算編成の基本方針の概要と主な事業を伺う。また、国への要望に対する対応はどうかだったのか。

②富山県は県土地開発公社を来年3月に解散する。町にも開発公社があり、塩漬け用地が多くあるが、財政が厳しい中で、今後どのように取り組んで行くのか。

**答** ①平成23年度予算編成については、健全な財政運営の持続を基本とし、総合計画の将来像「人と自然、心と心、ふれあうまち、あさひ」の実現に向け、基本計画に掲げる施策を着実に推進していかねばいけないと考えている。また、公約である住民の声を生かす町政の実現のために、住民懇談会や自治振興会からの意見・要望についても、新年度予算に反映させていく。

しかしながら、国の方向性が大きく変わってきており、町の財源の約4分の1を占める交付税について、財務省の来年度予算編成で

は削減の方向との報道があった。このような点も踏まえて、事務事業について見直しをし、現在編成作業を行っている。

新たな事業としては、学童保育の実施、中学生までの医療費の無料化、公共施設のトイレ改修等を現段階で検討している。

国等への新年度予算関係の要望活動は、平成23年度国及び県の予算に対する重要要望として、7月23日に富山県関係部局等へ25の主要事業について、8月には県選出の国会議員や民主党県連に対し特に重要な施策、並行在来線対策や医師の確保等について、11月には県選出の国会議員に、8月の要望に加えて、緊急的な米の需給調整対策やTTPへの不参加、有害鳥獣対策の予算確保等について要望をしてきた。

今後とも諸施策の推進のため、引き続き、国・県・関係機関等への要望活動に努めたい。

**再質問**

22年度並みの予算にな

るのか。特に23年度からは過疎債が入ってくるが、23年度は大体どれぐらいの予算枠になるのか。

**再答** 今回、住民懇談会を開催し、多くの町民から意見をいただいた。また、過疎債も活用できるが、新年度予算については現段階では決めていない。

過疎債については、借金には変わりはなく、その3割は返済していかねばいけないということ。起債の状況も見ながら6年間に分けて計画的にやっていきたい。

**答** ②昭和61年に公共用地先行取得等事業特別会計を設置し、平成4年には土地開発基金を創設し、それぞれの利点を生かした用地取得を進めてきたことにより、現在の朝日町開発公社の役割は、過去に取得した財産の管理が主な業務となっている。公社が管理している所有地は、町内12カ所であり、町内12カ所である。

平成20年12月1日に公益法人制度改革関連3法が施行され、これにより現行の公益法人は、平成25年11月30日までに公益法人として残るか一般法人へ移行するか、もしくは、解散を選択するか判断しなければならぬ。

このことから、今後の開発公社のあり方については、公社所有地

を町で買い戻すなど、解散を視野に入れた検討をしていきたいと考えている。

## 消防広域化について

**質問** 消防署は、入善町はもとより県東部の市町村とはこれまでも密接な協力的体制がなされており、県境であることから糸魚川市消防署とも協力体制が整っている。町民一人一人の安全・安心を守る、細かなところまで目の届く消防署であってほしいと考えるが、広域化は必要なのか。

**答** 平成18年の消防組織法の改正を受け、「市町村の消防の広域化に関する基本方針」が告示された。平成20年3月には、国の基本方針を受けて、広域市町村圏や2次医療圏を基本に、管内人口を概ね10万人以上とする「富山県消防広域化推進計画」が策定され、平成21年8月には、県東部8市町村による富山県東部消防広域化研究会が設立された。

しかしながら、平成22年7月に、富山県東部消防広域化任意運営協議会への移行設立に際し、黒部市が参加を見送り、また、11月には広域7市町村長意見交換会が行われ、その場で立山町が脱退を表明



近隣市町と合同で行う高速道路救急救助訓練

あると考えており、協議会において、各関係市町村と調整を図り、町としての適正な対応をしていきたい。

**質問** 広域化していくと、新潟県は新潟県というような考え方のもと、そういった協力体制ができなくなる可能性も出てくる。町の消防署はしっかりといるので、広域化しなくてもいいのではないかとと思うが。

**副市長** 世川消防本部事務課長 広域化について、このままの状態が続くようであれば、単独の道を選択することも検討しなければと考

えている。

その場合、消防体制については、消防団との連携はもとより、現在も締結している糸魚川市をはじめ、近隣市町村との相互応援協定をしっかりと継続し、消防力の充実を図ることで体制は確保されると考えている。

した。  
消防の広域化は、消防体制の強化を図る上で有効な手段として避けて通れない問題だと認識しているが、町としては、県の東端に位置するという地勢の見地から、いづれの枠組みにおいても、現在の消防力が強化されることが重要で

## 農業問題について

稲村 功（日本共産党代表）

**質問** ① TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）の関税撤廃で、当町の農業はどのような影響を受けるのか。

② 転作農家負担の軽減のために、水田も農業機械もそのまま利用できる、飼料用稲、米粉用稲の作付けを増やし、需要の拡大を図る考えはないか。

**副市長** ① 当町の農業は稲作が中心であり、高関税の米について関税が撤廃されると、ほとんどの農家が大きな影響を受ける。また、農業が衰退すれば、国土の多面的機能を支えている農地が失われるという点からも大きな懸念がされている。

町の基幹産業である農業を守る観点から、反対していききたい。

② 転作作物については、現在、大豆、大麦などの主穀作をはじめ、球根、小松菜、ハトムギなどの特産物を作付けしている。  
飼料用米、米粉用米も栽培しているが、さらに生産量を拡大する

ためには、消費する販売先の確保が重要となる。食彩あさひが製品開発した蒸しパンなどを、交流先の東京都昭島市産業まつりや県内各イベントなどで販売するなど、消費の拡大に努めている。また、米粉用生産にかかると連絡会議では、学校給食や洋菓子・麺類への活用などを検討しており、これらの商品開発により、消費の拡大を期待している。

町としては、転作作物を農家の複合経営の1つととらえ、安定した農業経営を確保するためにも、多様な農作物の振興を図りたいと考えている。

## 地域経済の振興について

**質問** 当町の森林面積は約80%で、うち約35%は民有地である。植林された木の多くは、木材利用に適した時期を迎えており、こうした地元の木を使用した住宅の建築や改築に町が補助をする考えは





間伐し整備された人工林

ないか。

**答弁** 町長

林業を再生し中山間地域の雇用の創出や活性化を図るため、平成21年に国が策定した「森林・林業再生プラン」では、平成32年までに木材自給率50%以上を目指している。

この実現に向けて、林業の集約化を図るための作業道の整備、間伐材の利用促進、公共建物等への木材利用の促進などの取り組みが

行われてきている。

木材利用の拡大については、国の責務として「低層（2階以下）の公共建築物は、原則としてすべて木造化を図る」とされている。

県でも、県産材の普及を図ることを目的に、公共施設等の木質化促進事業が実施されており、また、県をはじめいくつかの市では、地域産木材の住宅への利用を促進し、優良な木造住宅の建設を図るため、促進事業が実施されている。

町産の木材の利用促進を図るために、地域産材利用促進事業について、今後検討していきたい。

### 五箇庄小学校について

**質問**

①まちづくり、地域づくりにには住民合意が基本である。保護者からは、五箇庄小学校の改築・存続を求める嘆願書が出されて、五箇庄地区での住民懇談会でも

「残してほしい。耐震補強をしてほしい」という声が圧倒的であった。統廃合問題は時間がかかっても、住民合意で進めていくべきだと思うが。

②町長は「耐震改修が一番理解してもらえらる」と言われ、住民は耐震改修に進むものと大変喜んでおり、住民の願いに応えて、耐震改修を行うべきと思うが、耐震改修にかかる費用はいくらぐらいなのか。

**答弁** 町長

①五箇庄地区での懇談会は2回行い、2回目の懇談会では、五箇庄小学校問題について集中して懇談を行った。

私は危険な校舎の安全確保について、学校設置者として放置できない責任と義務があると考えており、児童が安全な環境で学べる方法として4つの案を示した。4つの案のうち、多数の意見は耐震化を望むものであった。私は、その声に背中を押される思いを感じ、結びに、「耐震補強が一番皆さんに理解してもらえらるのでは」と述べた。町政の重要課題である

五箇庄小学校問題については、できるだけ早く町長としての方針を示していきたいと考えている。

②耐震改修、耐震補強に係る費用について、調査の結果、耐震補強が可能であり、その費用として4億数千円かかることが判明した。国や県の補助制度と過疎債を活用する場合には、町の負担は1割程度になると住民懇談会の中でも話をした。



2回目の五箇庄地区住民懇談会

# 町民の声について

笹原 靖直（グループ22）

**質問** ①朝日中学校改築工事の進捗状況について伺う。

②2度目の住民懇談会の発言などから、五箇庄地区の方々は耐震改修をしていただけだと認識しているが。

**答弁** 町長 ①本年8月末に契約、来年3月25日を工期として進めてきたが、9月22日、24日の地盤を確認する試験掘り調査の結果、南側と北側、東西の端の部分は、基礎下の支持層地盤が想定より深いことが判明し、基礎と支持層地盤の間にコンクリートを打つ「ラックプルコンクリート工事」を実施した。

教育委員会には10月27日に説明があり、追加の概算費用として2千万円程度かかるといふ報告も受けている。工期は1カ月程度遅れると思うが、できるだけ短縮する方向でと考えており、議会には報告が遅れ、申し訳ないと思う。経費について、業者は設計の仕様を変更し何とかしようと考えて

いるようだが、設計の変更は絶対に許さないと考えており、安全で質の高いものにしていきたい。

**再質問** 契約等、金額的なものを踏まえて、町は業者にどう対応していたのか。

**再答弁** 町長 直ちに設計監理業者に説明を求めたところ、現場監督が来たので、「社長が来て、説明してもらわなければ困る」と。社長が来たときには、「現場監督と契約したわけではなく、会社と契約した。なぜこんなに遅くなったのか、説明してくれ」と話した。が、誠実な対応ではなかった。

**再質問** 大府教育委員会事務局長 工期については、10月下旬にラックプル工事のために約1カ月遅れているとの報告があり、工期の短縮について対策がないか指示し、また、示された概算費用では議会に対して説明できない内容であったので、費用について精査を求め指示対応をした。

**再々質問** 2千万円は結局町が

出すのか。あるいは仕様変更を含めて、今後具体的にどうするのか。  
**再々答弁** 町長 私に大きな責任があり、設計どおりの安全なものをつくるために、2千万円は確定した数字でないが、進まざるを得ないのかなと思っている。

**再々質問** 費用の問題もあるので、風通しのいい脇町政であるならば、しっかりと町民の声に応えるように責任をもって説明をしていただきたい。

**答弁** 町長 ②2回目の懇談会では、児童が安全な環境で学ぶ方法として考えられる4つの案を示した結果、意見の多数は耐震化を望むものであった。

その声に背中を押される思いで、結びに「耐震改修、耐震補強が一番皆さんに理解してもらえるのは」と述べた。

他地区では、「将来の児童数の推移を考えると、統合もやむを得ない」との声などもあり、この問題は議会の承認を得ることが前提であるので、できるだけ早く町長としての方針を示したい。

**再質問** 五箇庄地区の住民、自治振興会の役員も、耐震改修をやっていただけという思いだが。

**再々答弁** 町長 懇談会での意見の多くは、耐震補強に集中してい

たかと思いい、私の公約と対立することでもないで、誠実に進めていくことが大切だと考えている。

**再々質問** 新聞報道で、五箇庄地区以外の方々も、町長は改修をやるといふ認識を持ったが。

**再々答弁** 町長 耐震工事総額のうち、1割程度の町の実質的な持ち出しで耐震補強はできるといふことで、子どもたちの安全が一番適した方法であると、その方向で考えていきたい。来年3月の補正になるのか、その前に臨時議会を開くのか、今のところ具体策を持つているわけではない。

**再々質問** 今回は住民の合意という言葉よりも、議員各位の同意も必要という言葉が初めて聞かれ、来年の3月までに結論を出すと言われたが、住民の声の確認と議会に対してどう進むのか。

**再々答弁** 町長 議会に誠意を持って話すすむしかない。

**再々質問** 住民の合意というのは、町民全体の合意のことか。

**再々答弁** 町長 住民の合意、イコール、議会。町民から選ばれた議員だから、議会の賛成は町民の賛成ということだと思ふ。

**再々質問** 今日までの統廃合に関して、教育委員会の見解は。

**再々答弁** 永井教育委員 今後、

五箇庄小学校で予想される1クラスの人數、平成26年か28年に入学してくる男女の比率は、2対9とか12対1とか非常に偏った学年があり、出生数と町に必要な小学校の數や10地区13カ所における住民懇談会での町民の考え、これまでの教育委員会の考えを総合すると、統合していくのが望ましいと思っ

過疎地域自立促進計画と第4次朝日町総合計画について

【質問】 計画を実現させるために指標、目標値の導入を設けることができないか。

【答弁】 障害福祉計画や公立病院改革プランなどの個別計画において将来推計値や目標値を掲げており、これを活用し総合計画の将来にわたる目標値として設定・運用ができるかと考えている。

指標、目標値の設定は計画に掲げた全てにわたってできるものではないことも理解いただきたい。

目標値の設定は、総合計画の主要事業を表した実施計画において、過疎計画にも沿った平成23年度当初予算で具体的な方針を示し、その指標の信頼性を検証しながら、

設定できるものについては、明らかにしていきたい。

【質問】 目標数値を掲げて、町民とともに、町職員も議員もそれに向かつて適進することが大事だと考えるが。

【答弁】 計画を作って達成時期がはつきりしないというのは、本当の計画ではないと思う。

どこまで出せるかは現時点で約束できないが、そういう決意でやっていく。

本文に掲載した記事以外の質問

◆水島一友議員

- 平成23年度予算編成等について
- ・あさひ総合病院東側の土地について
- ・歩道バリアフリー化について
- ・トスイ海岸周辺整備事業について
- ・町の職員定数と給与について
- 五箇庄小学校について
- ・統合について
- ・少人数学級について
- 住民要望について
- ・境岡所について
- ・旧境小学校大平分校について
- ・保育所について

◆稲村功議員

- 格差社会の解消について
- ・地方交付税の特別加算の削減について
- ・介護保険料の引き上げ方針について
- 農業について

・町の農地面積と農業生産額の推移について

- 地域経済の振興について
- ・住宅リフォームの助成制度について
- ・公契約条例の制定について
- 五箇庄小学校について
- ・地場産材を使った産業振興について
- 公共交通について
- ・公共バスの充実について
- ・並行在来線について
- 病院と医療について
- ・あさひ総合病院の医師・看護師の確保について
- ・国保法44条について
- ・ジェネリック医薬品について

◆笹原靖直議員

- 住民懇談会について
- ・住民懇談会の総括について
- ・住民懇談会の姿と継続について
- 課題に取り組む姿勢について
- ・町当局と議会の連携（報告・連絡・相談）
- ・信頼される職員について
- 環境問題の取り組みについて
- ・CO2削減についての取り組みについて
- 農業について
- ・地産地消について
- ・ハトムギ栽培実証事業について
- ・TPPについて
- ・農業委員について
- 町民の声について
- ・成人式について

◆長崎智子議員

- あさひ総合病院の経営について
- ・健全経営化に関し、前回の会議における答弁の内容等について
- 朝日町過疎地域自立促進計画について
- ・図書館の整備事業について
- ・児童の居場所づくり事業について

◆水間秀雄議員

- 安心、安全のまちづくりについて

・大平地区の携帯電話の不感地域の解消について

- 防火水槽について
- ・子育て支援について
- ・中学生までの千円を超えた分の医療費無料化について
- ・病児・病後児保育施設について
- 高齢者の福祉について
- ・高齢者の買い物対策について

◆西岡良則議員

- 町の活性化対策について
- ・人口の流出防止対策について
- ・入湯税の使途について
- 町政の運営について
- ・耕作放棄地と発生防止対策について
- 町民の要望について
- ・自治振興会・公民館活動の拠点整備について

◆逢澤博議員

- 自治組織について
- ・各自治組織に対する時間的、費用的な助成について
- 消防署問題について
- ・消防資機材更新計画と消防庁舎の改築について
- 下水道計画について
- ・小川左岸地域への延伸に関する費用対効果について
- ・計画策定期と地元説明について

◆水野仁士議員

- 第4次朝日町総合計画後期基本計画と過疎地域自立促進計画について
- ・将来推計人口について
- ◆加藤好進議員
- 産業振興について
- ・宮崎漁港整備について
- 福祉の向上について
- ・予防ワクチン接種について
- 環境衛生について
- ・CO2削減について



## 町の工事について

長崎 智子

**質問** ①朝日中学校改築工事について、変成地層の出現により工程の遅れ、請負金額の変更云々という説明があつたが、公共工事請負契約約款・建設工事請負契約書の第18条第1項第2号、4号に該当しているのではないか。責任は設計者に償ってもらふべき。

②ヒスイ海岸パークゴルフ場の工期の大幅な遅延についても、建設工事請負契約書第18条第1項第2号、4号に該当していたのではないか。変更契約書も含め開示のうえ時系列で説明を求める。

**答弁** 大町教員会館工事課長

①朝日中学校改築工事について、工期が約1ヶ月遅れ、約2千万円の追加費用が発生することとなつた。今回の工事箇所がきわめて特異でまれな地層だつたことが原因で、不可抗力であつたと考えている。

今後の対応策として、工期については、業者のバックアップ体制強化や作業サイクルの見直しを行うなど、可能な限り短縮を図りたい。

い。

費用面では、契約金額を変えない場合の対応策としては、仕様の見直しも考えられるが、教育環境・生活環境面への影響が生じることから、必要額について契約変更をさせていたきたい。

**再質問**

議会に相談なく追加施工を行ったことは、議会軽視と言われても反論できないと思う。町長の責任問題はいかがか。また、住民にどのように説明するのか。

**再答弁**

今回、設計業者の調査結果を信じ過ぎたということについては、本当に申し訳ないという気持ちだが、何より安全で完全なものをつくってもらふことが大切だと思つており、それが危ぶまれるようではいけないと強く業者にも伝えている。

9月24日に試掘をしたら、想定よりも基礎の支持地盤が下にあつたため、ほぼ全部試掘を行った。それを正式に町へ報告されたのが10月29日で、これ1つを見ても、設計監理会社に対して不信を示さ

ざるを得ない。その間、ラップル工事を進めているという状況であり、監理会社が私のところへ説明に来たのは、さらに3週間後の11月22日であつた。

問題が発生した時点で議会に説明し、対策はこれからこう講じますと話さなかつたことはお詫びしたい。

私は、当初の設計どおりに完全なものをと考えており、不可抗力の部分もあるかと考えているので、予算の範囲内で対応させていたきたい。

**答弁** 小川建設課長

②造成工事やコース周辺整備の付帯工事については3月30日に完成した。管理棟などの建築工事は5月14日に完成し、その後、芝の生育状況を見ながらオープンに向けて維持管理を行つてきた。

本年は猛暑により、給水車による水の運搬など管理に苦慮することもあつたが、10月13日には無事竣工を迎えることができた。

芝が生えそろつた8月下旬には、造成段階では想定できなかった、雨水の排水処理が必要となつたことから、別途付帯工事として施工した経緯があるが、オープンに影響を及ぼしたのではない。

**再質問**

後ほど構わないので、本體工事の完成届、引渡書などの

日付等について、教えていただきたい。

## あさひ総合病院の経営について

**質問**

公立病院改革プランでは、経常収支比率は25年度には100%を超える数値となり、念願の黒字経営となるが、その根拠と経営戦略に基づく秘策があるなら披露していただきたい。

**答弁** 山崎あさひ総合病院事務部長

プランでは、病院改革ガイドラインの平成18年度の実績を基にした公立・民間病院の目標数値を参考に、当院の過去にピークであつた医師・看護師数を目標に掲げ、それをベースに各年度の病床利用率や患者数などを推計している。

経常収支比率は、各年度の推計した数値から割り出し、計画最終年度の25年度では100%を目標数値としているが、医師・看護師不足の影響がここまで波及するとは考えていなかったことから、最終年度での目標達成は厳しい状況となつている。

この目標達成については、収益を上げることが最も効果的であり、医師並びに看護師の確保により患者数を伸ばすことが最重要である。

## 高齢者福祉について

水間 秀雄

【質問】

①特別養護老人ホームになかなか入所できない現状であり、介護施設のベッド数を増やすこと、また、認知症対策も急がれており、グループホームなどの施設も増やす必要があると考えるが、町の考えはどうか。

②町では、08年から介護認定を受けている65歳以上の人も、町長が認定書を交付すれば、税の障害者控除を受けることができるようになったが、認定書の交付状況はどうなっているのか。また、制度の周知徹底を図るため、ケアマネジャーの協力を得るなど工夫をすべきと思うが。

【答弁】

①本年10月1日現在

の新川地域介護保険組合の調査によると、要介護度3以上の方で、介護老人保健施設やグループホームなど、他の施設入所者や重複申込者を除いた実質上の入所申込者は、朝日町の方で31人という状況である。

厚生労働省では、これまで介護

保険事業に係る基本指針により、

施設のベッド数を事実上抑える総量規制をしていたが、10月7日にこの総量規制が廃止され、地域の実情に応じて、各自自治体の判断で施設を増やすことができるようになった。

長寿・高齢化が進行する中、今後ますます要介護認定者や施設待機者が増える予想されることから、施設の増床は必要であるとの強い認識を持っている。

「有磯苑」では、入所希望待機者やショートステイの利用増、尊厳を重視した個室化に対応するため、個室・ユニット型施設の増床と増築を計画している。

町としては、これまでと同様に、有磯苑に対し、資金や建設用地を含め支援をしたいと考えている。

また、グループホームについては、まだまだ不足していると思っており、朝日町でグループホームをやりたいという要望があれば、前向きに取り組んでいきたい。



増床・増築が計画されている特別養護老人ホーム「有磯苑」

【答弁】 清水健康課長

②要介護

認定者の障害者控除については、障害者手帳などの交付を受けていなくても、その状態が障害者に準ずる場合には、申請により「障害者控除対象者認定書」を交付している。

制度を開始した平成19年度は、

初年度ということもあり、障害者手帳をお持ちの方を除く対象者全員に案内を送付し、周知に努めてきた。申請件数は、19年度は137件、20年度は40件、21年度は28件だった。

毎年、所得税や町県民税の申告時期に合わせ、広報あさひやホームページ、ケーブルテレビで制度の周知を行うほか、税金の申告相談の際の問い合わせにも応じているが、わかりにくい点もあるので、ケアマネジャーなどの協力を得ながら一層の周知に努めてまいりたい。また、手続きの簡素化も検討してまいりたい。

## 子育て支援について

【質問】

朝日町過疎地域自立促進計画の中で、児童の居場所づくりの推進をうたっているが、児童館、学童保育についてどう考えているのか。

【答弁】 寺崎子と也家庭課長

学

校施設を利用する方法や、自治振興会の拠点施設を利用する方法などを検討しており、学校関係者や自治振興会などと今後とも協議・調整を図りながら、放課後における児童の居場所づくりに努めてまいりたい。

## 町政運営について

西岡 良則

### 高橋

①高校再編について、泊高校が歴史に幕を降ろすことになれば、経済はもとより町全体に及ぼす影響は凶りしれない。町が目指す医療・保健・福祉・介護の充実したまちづくりにも合致した特色ある学科設置の検討など、存続に向け真剣に議論をしなければならぬと思うが、町の考えは。

②並行在来線の存続と経営について、第三セクター化による収支試算は厳しい経営が強いられると思うが、いかに町民の負担を少なく、安定した経営を確保し、町民の足を守るかが課題であり、町の今後の方針と対策を伺う。

### 永井

①当町では、高校、中学とも町内に1校ずつであり、これまでも部活動交流や合同講演会、教職員では互いの授業参観や教員同士の合同研修会など、中高の連携活動を展開している。

また、朝日中学校卒業生の約3割が、毎年、泊高校に進学していることや、泊高校の生徒のうち、

約7割が町外からの通学であることを考えると、高校再編に伴う中学生の進路や、地元商店、JR等に与える影響は大変大きいものがあると考えている。

高校再編の後期計画は、町にとっても大変重要な問題であり、平成11年度から実施している中高連携推進事業で、今日まで培ってきた教育活動を広く県下に知らしめることや、2月8日に予定している池上彰氏のように著名な方を招聘し、中高生が一堂に聴講する教育講演会の開催など、特色ある活動を広く紹介したいと考えている。

さらには、平成17年から開設された観光ビジネスコースのような泊高校の特色ある教育活動や、看護・福祉・介護コースの新設等、県教育委員会からの問い合わせ、ヒアリングがあれば、積極的に訴え、存続に力を注いでいきたい。

### 坂口

②現在、富山県並行在来線対策協議会でJRからの経営委譲後のあり方につ

いて、各方面から試算がなされているが、経営は大変厳しい状況となるのが想定されている。

しかしながら、4年後には第三セクターに経営委譲されることが決定しており、町としても、できる限り町民の足として利便性が高く、かつ、負担の少ない健全な経営体系が構築されるよう協議会の中で意見を述べていきたい。

## 町の活性化対策について

### 高橋

朝日町商工会では会員のサービスと自己財源の確保、経費の削減などに努力してきたが、行政合併をしていないことから、県商工会連合会の取り決めでは、合併特例がなく、合併したとみなされ人員削減の対象となる。人員削減となれば、これまでの継続事業の見直しも必要になり、商店街の賑わいと活性化に向け、町の積極的な支援が必要と思うが、町の対応策はどうか。

### 永井

商工会には、町における商工業振興並びに事業者への経営指導、賑わいの創出など地域経済の牽引役としての努力をいただいている。

中でも、平成15年から18年まで実施した、泊高校の特徴をとらえ

た商業科による模倣会社」とまちやんショップ」は、県内の他市町の先駆けとして実施され、今では県内の商業高校で恒例となっている。

また、季節ごとに開催されている春の「あさひ桜まつり」、夏の「あさひまつり」、秋の「紅葉まつり」などのイベントにより賑わい創出を図り、地域の活性化にも一翼を担っていただいている。

町としては、経営改善普及事業への補助をはじめ、商工会活動事業や賑わい創出のための中小商業活性化事業、あさひまつり等に支援を行っており、引き続き継続されていくよう、今後とも支援を行っていきたい。

### 高橋

非常に街が暗いが、地元負担を少なくして街灯を改修できるように助成をする考えはあるのか。

### 永井

商店街が暗いは、本当に町の欠点だと思う。商店の閉鎖も相まって、残った商店はそこを維持することすら大変な状況ということ伺っている。

商工会、各商店街と話し合いながら、どこまでできるのか、ひざをつき合わせて、1つ1つ解決していく努力をしたい。

# 自治組織について

蓬澤 博

**質問**

①各地区に自主防災組織が設立されているが、資機材の整備状況はどうなっているか。

②各地区の防災行政無線放送はちゃんと機能しているのか。希望する個人に対して防災行政無線の受信機を有償提供できないか。

**答弁**

山崎 隆雄 町長

①県の地域防災力向上支援事業を活用して町内77組織中、74組織に補助金を交付するなどして資機材の整備促進に努めてきた。

**再質問** 自主防災組織の大小に関わらず一律30万円の補助金でよいのか。

**回答**

山崎 隆雄 町長

新たな

補助や資機材を要望する防災組織、町内等が出てきた場合には、内容を見極めながら検討したい。

**答弁**

山崎 隆雄 町長

②現在、

屋外拡声子局が町内23箇所を設置してあるが、昨今の住宅事情等から聞こえにくいところも多々あると認識している。

過疎債の活用を念頭において、ラジオ付きの簡易な戸別受信機の有償配布について検討している。

## 町議と自治会長が懇談

朝日町の町議と自治振興会長による初の懇談会は5日、同町横水の交流体験施設・なないろKANであり、町への要望などについて意見を交わした。

全町議10人と町内10地区の自治振興会長10人が出席。大森憲平町議会議長が「各地区の要望を聞かせていただき、実りある会合にしていきたい」、越坂邦夫自治振興会連絡協議会会長が「地域の課題を共有することが町活性化と住民の福祉向上につながる」とあいさつ。今後、年4回程度、懇談の場を設けることを決めた。

フリートーキングでは、自治振興会側から議会運営について「高い視点に立って、提案型の質問を出してほしい」などの意見が出された。町への地区要望の出し方、クマ対策での住民と町の負担の在り方などについても話し合った。

**【参考資料】**

議員と自治振興会長との懇談会が掲載された新聞記事

「北日本新聞平成22年11月6日」

## 有害鳥獣対策について

**質問**

有害鳥獣対策として電気柵を設置しており、町内会、地区が一丸となって下草刈りや巡回・管理がされている。有害鳥獣対策は当該地区だけの問題ではなく全町内挙げての問題と考えるが。

**答弁**

町長

今年度は熊の出没

が相次ぎ、各市町村でも苦慮している報道等があった。当町でも10月19日に下横尾地内で親子熊が民家へ侵入する危険があったことから、近くの方々に避難していた。だが、県内では9件、10人の人身被害がある中、幸いにも当町では人身被害はなかった。

電気柵は昨年山崎に、本年は南保と笹川に設置していた。延べ19キロに及ぶが、設置されたところは熊の出没が極端に少なくなつたことから、その効果の現れであると考えている。

これからも朝日町有害鳥獣対策協議会を通じて、町全体が一体となつて取り組んでいかなければならないと考えている。

**再質問**

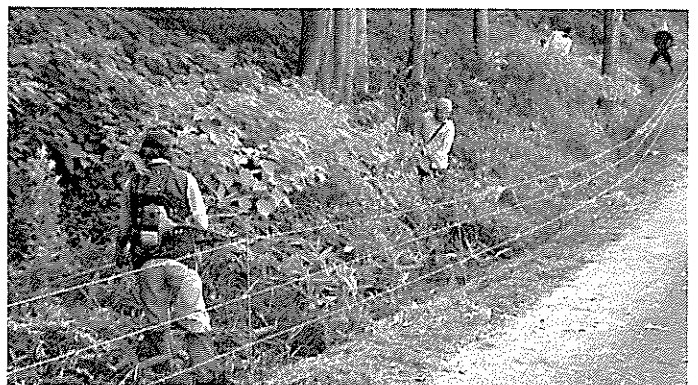
各地区で有害鳥獣対策

に対してかなりの温度差があるように思うが、何とか解決策はないものか。

**再答弁**

町長

各地区が有害鳥



電気柵漏電防止のための草刈り作業

獣対策として金銭的、体力的両面で負担をしていることは承知している。例えば、全町的な基金をつくり、事業に活用するなど、自治振興会の皆さんの意見を聞きながら何らかの対応をしなければならぬと考えている。

**再々質問**

金銭的な対応で解決

するのではなく、有害鳥獣に対し、全町的な問題として、町民が協働活動することによって、温度差の解消に繋がるのではないかと考える。地域も当局も一緒になつて対応しなければいけないと思う。

## 住民要望について

水野 仁士

### 質問

①町道湯ノ瀬北又線は、昭和62年に町道認定されてから23年が経過したが、いまだ交通規制されている。交通規制の撤廃や部分開放を求める。

②旧山崎保育所跡地について、山崎地区自治振興会はアスファルト舗装を施し、駐車場に利用したいと要望した。それに伴う提案として、一角に資源物回収施設を建てられないか。

### 答弁 大井産業部長

①町道湯ノ瀬北又線は、小川温泉元湯から北又に至る全長10.5kmの山岳道路で、昭和57年から朝日小川第1発電所建設工事の工事用道路として活用され、昭和62年7月に町道認定した。

一方、ほとんどの区間が急峻で脆弱な地質・地形であることから、降雨や融雪時には落石や法面崩壊など被害がたびたび発生し、その都度崩土除去作業を行っており、危険箇所は、防護柵などの安全施設の設置に努めている。

なお、当該町道は、カーブや勾配がきつく、道路構造上問題があることから、公安委員会の指導を受け、通行制限を行い、一般の方には通行許可をしていない。常時利用する造林事業者などには通行許可申請書提出を義務付け、内容を精査し、鍵の貸与及び許可証を発行している。

今後とも、安全確保の観点から、通行制限を継続していきたい。

### 再質問

観光面で海拔0mから3kmをうたい文句にPRしているが、海拔の低いところばかりが目立つ。山、川、海の連携をとり、大所高所から取り組んでいただきたい。

### 再答弁 町長

山も町にとっての観光の拠点の大きな一つだと思っている。一般車両の開放までとはいえない。タクシーは北又まで行けるので、そういう工夫をして観光客がより便利になればいいと思うが、一般車両までとなると、大変な費用がかかり、町の財政力

からいって難しいと考えている。

### 再々質問

町のシンボルである朝日岳は、十数年前から新潟県・蓮華コースが登山者には主流となっている。これは、平岩、大所、そして蓮華と一連に道路があるから、登山者が利用する。泊駅から北又まで往復2万もかかっては、一般の方は気軽に行けない。

### 再々答弁 大井産業部長

この道路は当初、林業用の資材運搬路として最低限度の幅員、車が通ればいいという形でつくったものを町道認定した。観光目的でつくった道路でないということ、開放するには相当の時間と費用を要することを理解願いたい。

### 再々々質問

すぐに全線を開放せよと言っているわけではなく、例えば、尾安谷までゲートを上げてもらえないかということも一つ考えていただきたい。

### 答弁 大宮民生部長

②旧山崎保育所跡地については、山崎地区自治振興会から、当面の間、駐車場として使用できるようにしてほしいとの要望があり、フェンス等と奥道側の駐車場の舗装部分をそのままとし、残りの部分を砂利敷きで、駐車場としても活用できるように整備している。

資源物回収広場の設置について

は、現在、泊地内にある資源物回収広場の利用状況が多いことや、地理的にも北側に偏っていることなどから、小川の南側にも1カ所必要ではないかと検討している。

山崎地区に設置となると、ほかの地区との兼ね合いや、施設の管理等について自治振興会とも協議が必要になると思われる、今後の検討課題としたい。

## 民間遊休地の活用について

### 質問

泊市街地の中心部であった本町五差路付近、東草野地内の工場跡地、上横尾地内の空き建築物について、行政はリーダーシップをとり、何らかの施策のアクションを起こすべきではないか。

### 答弁 町長

五差路付近一帯のあり方等については、昨年、商工会を中心とする市街地活性化委員会が組織され検討がなされている。

それらの土地等については、個々の所有者がおり、町の関与は限界もあるが、町民に利用され、また、経済効果につながるものとして考えていきたい。また、どのようなものがいいのか、企業誘致も大きな雇用創出になるので、皆様からも情報をいただければ、町長としてしっかり努力をしていきたい。



# 福祉の向上について

加藤 好進

## 質問

①超高齢者化社会を迎え、介護度が比較的軽度の要支援1・2の方が増加すると推察し、介護予防や在宅介護のニーズにきめ細かな対応が望まれるが、町としての方向性を伺う。

②福祉タクシー助成について、近隣市町の施行状況をかんがみ、ガソリン代金にも利用できる共通券化を図る考えはあるか。

答へ弁 大宮民生部長

①高齢者

の在宅での生活を支援するため、訪問介護、訪問看護事業をはじめ、自立生活支援、家族介護支援などを行うほか、地域包括支援センターの保健師などが、サービスや制度利用の相談・支援を行っている。

そのほか、健康づくり教室や介護予防運動教室、まめなけ倶楽部の開催、人材養成を目的とした介護予防サポーター養成教室に取り組むとともに、今年度より各地域で「はつらつ健康サロン」を開催し、外出促進、運動機能改善や介護予防知識の普及に努めている。

また、在宅介護ニーズに対応するため、比較的要介護度の軽い方が利用できる富山型デイサービスやグループホームへの施設整備補助を行うなど、民間事業者への支援を行い、サービス基盤の充実を図ってきた。

なお、旧大家庄保育所において、高齢者・障害者対応の施設開設の要望があり、地区、関係町内と協議をしていきたい。

再質問 今後、地域包括支援センターを中心に、医療、保健、福祉連携の地域ケアが重要であると思う。職員の確保はもろんだが、ボランティアなどの人材育成や研修などの考えはあるか。

再答弁 谷口在良 地域包括支援センター所長  
地域包括支援センターは平成18年に設立し、保健師、主任介護支援専門員、社会福祉士各1名の計3名で運営している。

まだ知らない方もおいでになり、現在、周知を含めた活動を展開している。ボランティアに関しては

今後検討していきたい。

答へ弁 大宮民生部長

②これま

では、障害により自分で運転することが困難な方への支援を趣旨として、タクシー利用券という形で助成を行ってきたが、さらなる行動範囲の拡大と社会参加の促進を図るために、本人及び家族の運転する車両のガソリン代金の一部を助成する共通券を、新年度予算に向けて検討している。

## 産業振興について

## 質問

ハトムギの収穫量約7.5トン、お茶としての商品販売や雑穀販売すると聞いているが、お茶の原料としてはどの程度か。また、今後の拡大に向けた方向性を伺う。

答へ弁 坂口産業課長

約1

トンを使用して、ペットボトル飲料としてハトムギ茶を製造し、残りは雑穀として流通させる予定である。

ハトムギは、国内産と外国産では品質面での特徴や価格差があり、加工事業者などの事情で国内産の流通割合が少なくない状況にある。新商品の開発を進め国内産ハトムギの認知度を高め、流通量の増加に

努めていきたい。また、栽培管理や流通面における研修にも参加しており、情報収集に努め、連携を図っていきたい。

## 再質問

差別化した付加価値の高い商品開発が必要だと思うが。

再答弁 坂口産業課長

職員の

中でもアイデアが膨らんでいる。粉としての使い道や膨らませたらどう使えるかなど、いろんな夢を描いている。当町のいろんな技術を持っている方々の協力をいただき、町独自のブランドものを作りたいと考えている。



ハトムギの収穫作業

# 常任委員長報告

## 総務産業委員会

当委員会は、12月17日午前10時から及び20日午前10時からの両日開催、議会から付託されました7議案を慎重審査いたしました結果、付託されております全案件は、それぞれ原案のとおり可決すべきものと決しました。

なお、議案審査の過程において、次の要望、意見がありました。

- 1 過疎地域自立促進計画の執行にあたり、第4次朝日町総合計画後期基本計画の詳細年度別指標を勘案されるときも、全体の起債の総額が大幅な増額とならないよう、十分に配慮のうえ、執行されるよう望む。

次に、請願の審査結果を申し上げます。今期定例会において、議会から付託されました新規の請願9件のうち、「TPP交渉参加反対に関する請願」、「ロシア大統領の

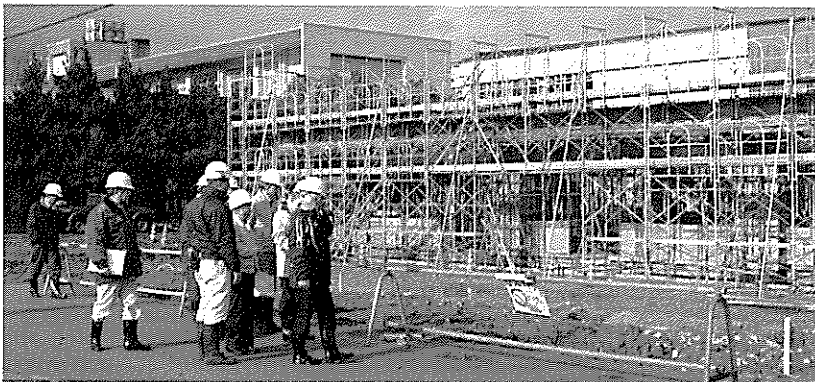
北方領土訪問に対し、毅然とした外交姿勢を求める請願」、「北朝鮮による韓国砲撃等を非難し経済制裁の延長、強化を求める請願」、「地方財政の充実を求める請願」、「鉄道建設・運輸施設整備支援機構の特例業務勘定に係る利益剰余金の北陸新幹線整備等への活用を求める請願」、「環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）に関する請願」、「農林業普及事業の継続と予算確保を求める請願」、「平成23年産米における生産数量目標の見直し等を求める請願」の8件については、それぞれ願意妥当と認め、採択にすべきと決し、「同居家族従業者の労働対価を必要経費として求める意見書の請願」については、継続審査とすべきと決しました。

新規の「陳情」3件、「直轄事業の継続と適正な維持管理、建設業の再建を求める陳情」、「地域を支える建設業の健全化に向けた『公契約法(条例)』の制定を求める陳情」、「TPPの参加に反対する意見書提出を求める陳情」は願意妥当と認め、採択にすべきもの

## 民生教育委員会

と決しました。

当委員会は、12月17日午前10時から及び20日午前10時からの両日開催し、朝日中学校改築工事現場の現地調査を行い、議会から付託されました、4議案を慎重審査いたしました結果、付託されております全案件は、それぞれ原案のとおり可決すべきものと決しました。



朝日中学校改築工事の現地調査

なお、議案審査の過程において、次の要望、意見がありました。

- 1 朝日中学校改築工事について、地層問題などのトラブルにより、工期が遅れ、追加費用が今後の検討課題である。については、朝日中学校改築工事はもとより、町が進める全ての事業や工事などにおいて、協議すべき事態が発生した際は、当局と施工業者等との連絡体制を密にし、スピーディーな対応を図るとともに、議会に対しても速やかな情報開示を行い、事業の円滑な執行に努められたい。

次に、請願・陳情の審査結果を申し上げます。今期定例会において、議会から付託されました新規の請願6件、「高齢者の医療制度の抜本的な改正を求める意見書の採択についての請願」、「最低保障年金の創設と、無年金・低年金者への緊急措置を求める意見書についての請願」、「子ども手当財源の地方負担に反対する請願」、「『自立支援医療』に係る低所得世帯（市町村民税非課税世帯）の利用者負担の無料化を求める請願」、「高等学校無償化政策を見直す」とも

に私学支援の充実・強化を求める「請願」、中学生までに医療費の無料化を求める「請願」については、すべて願意妥当と認め、採択にすべきものと決しました。

新規の「陳情」1件、「看護師不足解消のため、看護師等の夜勤改善と社会保障予算増額を求める陳情」については願意妥当と認め、採択にすべきものと決しました。

## 議会日誌

### 十月

- 4日 富山県町村議会議長会行政懇談会（富山市）
- 12日 全員協議会
- 26日 議会だより編集委員会
- 27日 新川広域圏関係市町議会議員研修会・体育大会（黒部市）

### 十一月

- 8日 富山県町村議会議員・事務局職員研修会（富山市）
- 10日 議会運営委員会
- 11日 朝日・滑川間国道バイパス建設促進期成同盟会中央要望（新潟・東京）

### 十二月

- 12日 黒部川治水同盟会及び舟川総合開発促進期成同盟会中央要望（東京）
- 14日 関西朝日会総会（大阪市）
- 16日 富山県町村議会議長会懇談会（東京都）
- 17日 町村議会議長全国大会（東京）
- 18日 全国過疎地域自立促進連盟理事会・総会（東京）
- 22日 下新川海岸整備事業促進議員連盟中央要望（東京）
- 25日 県内湾岸域道路状況視察
- 29日 全員協議会
- 第6回議会臨時会
- 富山県町村議会議長会（富山市）
- 3日 議会運営委員会
- 3日 全員協議会
- 9日 第7回議会定例会本会議（提案理由説明・質疑）
- 9日 全員協議会
- 10日 議会運営委員会
- 15日 本会議（代表質問）
- 16日 議員協議会
- 16日 本会議（一般質問）
- 17日 総務産業常任委員会
- 17日 民生教育常任委員会
- 20日 総務産業常任委員会
- 22日 民生教育常任委員会
- 22日 議会運営委員会
- 22日 本会議（委員長報告・討論・採決）
- 22日 全員協議会
- 並行在来線等対策特別委員会

項目	件数	支出金額(円)
祝儀・寸志	5	83,400
香典・生花・見舞	3	15,000
土産・贈答		
負担金・会費	3	44,000
懇談会		
餞別・激励・協賛金	2	15,000
その他		
合計	13	157,400

## 議長交際費を 公開します

平成22年10月1日～  
12月31日

## 編集 後記



町民の皆さまには、希望に満たした新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年の議会議員選挙では、10人のうち5人が入れ替わり、議員と自治振興会長との定例的な懇談会がスタートするなど、議会活動の活性化も図られました。が、卯年にあやかた、本年が議会にとつて一層の飛躍の年となるよう、邁進してまいりたいと、決意を新たにしております。

少子・高齢化対策、定住促進対策、医師・看護師確保対策など課題は山積していますが、昨年の過疎地域の指定や、本年スタートする第4次朝日町総合計画後期基本計画を町発展の契機とすべく、議員一同、一丸となって努力してまいりますので、町民の皆さまの温かいご理解とご支援をお願いいたします。

### ◇議会だより編集委員

- 水島 一友 大森 憲平
- 蓬澤 博 長崎 智子
- 稲村 功